

序章 気候危機と不平等の拡大

不平等化の掛け算——気候危機とネオ・リベラリズム

『コモンズ思考をマッピングする』を踏まえて、考察の深化を目指すこの探究では、シルヴィア・フェデリーチをはじめとするフェミニストたちのコモンズ思考に注目した。その理由のひとつは、現代世界では、グローバル・ノース（北）の国々の民衆とグローバル・サウス（南）の国々の民衆の間に大きな溝ができてきているが、フェデリーチたちフェミニストの活動はその溝を埋める橋渡し役として重要な役割を果たしていると思われるからだ。

「北」の人々と「南」の人々の溝の拡大がどのような形で起きているかは、気候危機の問題について考えてみるとよくわかる。

気候危機についてのマス・メディアなどでの解説は、IPCCの気候科学的な議論と温室効果ガスの削減枠をめぐる国際交渉の力学を中心になされている。しかし、「南」の民衆が直面しつつある困難とそれへの対処について検討するには、もっと別の視点を考慮に入れた多角的な考察が不可欠だ。

議論の多角化のために重要な点のひとつは、ネオ・リベラリズム政策のもとでの所得分配の不平等の拡大と気候危機の相互関連についての考察だ。

グローバルな所得分配の不平等については、例えば、上から10%の富裕層が世界全体の富の76%を所有しているのに対して、下から50%の人たちが所有するのは2%に過ぎないというデータがある〔①Chart〕。こうした所得分配の不平等の背景には「北」の国々と「南」の国々の不平等という要因がもちろんあるが、同時にそれぞれの国内での分配の不平等がある。近年の傾向として、後者の国内の不平等の拡大がグローバルな不平等の拡大につながっているという特徴がある。1980年代以降のネオ・リベラリズム政策への転換の影響が大きいと思われる。

他方で、気候危機もグローバルな不平等を著しく拡大させる働きをしつつある。温室効果ガスの大きな排出源となっている人たちと気候変動の激化によって被害を受ける人たちの非対称性による不平等の拡大だ。

気候変動は大気中への温室効果ガスの蓄積によって起きるので、どの国がどの程度気候異変への責任があるかを知るには、1年間の温室効果ガス排出量というフロー量のデータだけでなく、長年の排出量を累計したストック量のデータを見る必要がある。ジェイソン・ヒッケル（Jason Hickel）の著作『程々がちょうどいい』（Less is more: 邦訳タイトルは「資本主義の次に来る世界」）〔①Hickel〕には、1850–2015年の「北」の国々と「南」の国々の累計排出量の推計に基づく図が入っている。

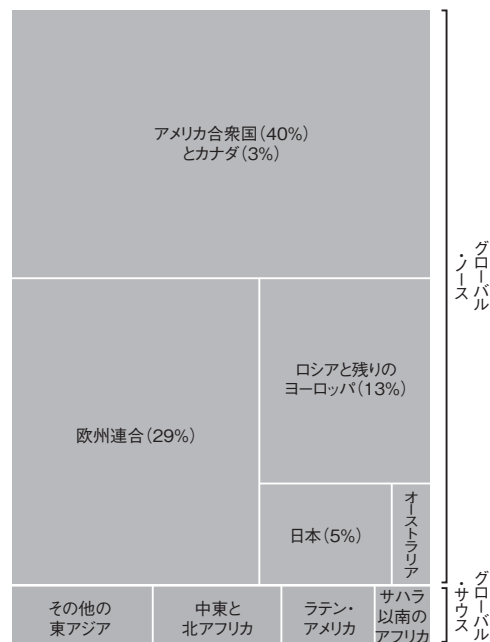
これを見ると、大気中への温室効果ガス蓄積の責任の92%は「北」の国々にあることになる。アメリカ合衆国だけで累計排出量の40%を占めている。EU諸国が29%、日本は5%だ。〔図 序-1〕

他方で、こうした温室効果ガスの蓄積によって起きる気候変動によってもっとも深刻な被害を受け

つつあるのは、「南」の国々の貧しい人たちだ。この人たちの温室効果ガス排出量は微々たるものなので、気候異変にほとんど責任がない人たちが「北」の国々および富裕な人々が引き起こした災厄の一番の被害者になっている。

つまり、ネオ・リベリズム的な世界経済のもとでのグローバルな所得分配の不平等化と気候危機の責任者と被害者の非対称性による不平等化が掛け合わせられて、「南」の国々の貧しい人々への打撃は恐るべきものになりつつあると思われる。しかし、「北」の国々で支配的な言論や思考は、「南」の国々の貧しい人たちが直面しつつある状況から目を背けている。

〔図 序-1〕 気候破壊への責任



出所: Jason Hickel "Less is More"

COPにおける議論は、温室効果ガスの排出枠についての国家間の駆け引きに終始しがちだが、不平等化の掛け算を考慮に入れると、気候危機の深刻化を防ぐ効果的なアプローチのひとつとして、グローバルな不平等化を反転させる方策を考えなくてはならないことがわかる。

分配の不平等は正と温室効果ガス削減効果

オックスファム・インターナショナル『気候と平等…99%のための地球 (Climate Equality: A Planet for the 99%)』[①Oxfam 2023]は、気候危機の克服のためには不平等化の克服が不可欠だという認識のもとに、調査データの分析と大胆な政策の提言を行っている。このプロジェクトを通じて、驚くべき実態が明らかになった。

2019年の温室効果ガスの排出量を世界人口の所得階層別に割り振ると、図のように、上から10%の富裕層が全体の50%を排出している。それに対して、下から50%の人たちの排出量は8%に過ぎない。中間の40%の人たちの排出比率は43%を占める。

さらに、上から1%のスーパーリッチは、全体の16%の温室効果ガスを排出している。この調査では、億万長者の生活実態とともに資金の投資先を分析していて、大きな邸宅、ヨットやプライベート・ジェットによるCO₂排出と同時に、億万長者が化石燃料多消費型の企業に巨額を投資し影響力をもつことを通じてのCO₂排出を算出している。〔図 序-2〕

産業革命後の世界の平均気温の上昇を1・5度以内におさめるには、2030年までに、2019

年比でCO₂排出量を48%削減しなくてはならない。この目標を達成するための1人当たりの許容排出量を基準にすると、1%のスーパーリッチは基準の27倍、10%の富裕層は9倍、40%の中間層は2倍になっている。

このデータが示しているのは、「北」の国々の人たちが温室効果ガスの大幅削減できる方策をとる必要があることと、スーパーリッチ、富裕層に地球を破壊から救う行動をとる大きな責任があるということだ。

オックスファムは、所得分配の不平等を大幅に改善することが、いちばん効果的な気候危機対策だと指摘している。例えば、1%のスーパーリッチに60%の所得税を課すると、世界の温室効果ガス排出量を700百万トン削減できると試算している。これはイギリスの年間排出量に当たる大きさだ。

現状では、米国の所得税の上限は37%だが、実際には、所得をタックス・ヘイブンに移すなどの方法で課税を逃れている場合も多い。60%の税率とは、上限税

率の引き上げのことだ。

COPにおける議論は、CO₂削減枠についての国家間の駆け引きが中心になっているが、オックスファムの気候危機と不平等化を結びつける議論は、隠されていた対立軸を顕在化する。

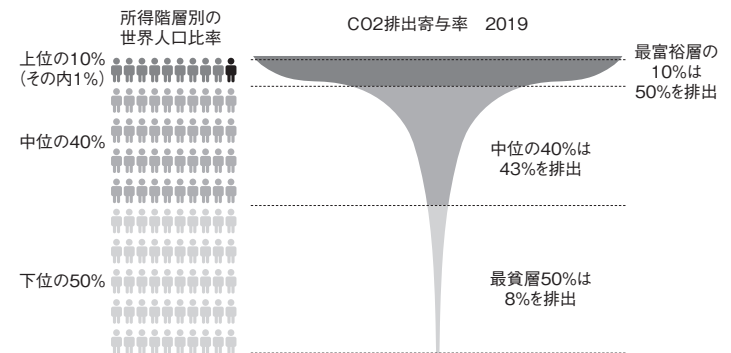
COPで強調されているのは、世界の平均気温の上昇を1・5度以内に収めるには、2030年までに、世界の所得階層の上から50%の人たちのCO₂排出量を半減しなくてはならないという部分だ。しかし、仮に、富裕層(10%)の排出量を中間層(40%)のレベルまで削減したとすると、中間層の排出量は現状のままで、この目標をほぼ達成できそうだと。ところが、この最後の部分は、COPにおける議論では隠されている。

COPのアプローチとは異なる、現代資本主義のもとでの不平等の改革に重点をおくアプローチが気候危機への対策としても効果が大きいということをオックスファムのプロジェクトは明らかにしている。

不平等の是正と「北」の人々と「南」の人々の連帯

さらに、国家間の駆け引きに目が向くと、「北」の人々と「南」の人々の間の溝が深まってしまっているのに対して、オックスファムの描く構図によって、「北」の人々と「南」の人々がつながりを深めていく見通しが拓けてくるという点でも、このプロジェクトは有意義だ。

〔図序-2〕世界の所得階層別のCO₂排出寄与率



出所: Oxfam International "Climate Equality"

COPの構図のもとでは、「南」の国々の貧しい人たちは、自分たちにはほとんど責任のない気候異変のもっとも深刻な被害者となっているのに、それを防ぐためには、「北」の国々の脱炭素化の加速を要求するぐらいしか手立てがない。

しかし、オックスファムの構図によって、現代世界のさまざまな形の不平等のラディカルな改革が、気候危機へのもっとも効果的な対策であることがわかる。つまり、「南」の国々の貧しい人たちにとって、身近な不平等との闘いと世界の他の地域の人たちの闘いとを横断的なつながりを深めていけば、気候危機との効果的な闘いにもつながる。

「北」の国々の環境保護運動や社会運動に関わる人たちにとっても、現代世界のさまざまな不平等との闘いが気候危機の克服策と表裏の関係にあることがはっきりすると、「南」の人たちとの接点を見つけやすくなる。

オックスファムのような気候危機と不平等化を結びつける議論は、スーパードリッチの1%クラブにとっては好ましくない。こうした論調が拡がることを防ごうとする。1%クラブは、各国の政治、メディア、科学者を買収し、望ましくない政策、報道、研究を封じ込める力をもっている。

他方、「気候正義 (Climate Justice)」を掲げる運動は、気候危機についての議論をCOPのように気候科学的な視点だけに限定せず、オックスファムのように平等化や生態系の保全など多角的な視点から、不公正な世界を変革する途を拓こうとしている。

こうした運動が力をつけるには、1%クラブが影響力を行使している政治、メディア、科学研究のヘゲモニー（支配的な流れ）に対峙し、それを揺るがす有効なカウンター・ヘゲモニーを形成していく必要がある。そのためには、1%クラブが介在するヘゲモニーの成り立ちについて、綿密な分析が求められる。

「グリーン成長論」への批判と「脱成長」

J・ヒッケルの仕事は、こうしたカウンター・ヘゲモニー形成の触媒となることをめざしているのだろう。

COPでの議論の枠組みは、気候危機が破滅的な形になるのを避けるために、各国が協力して化石燃料から再生可能エネルギーへの転換を進めて、温室効果ガスの削減と経済成長を両立させられるようにしよう、というものだ。地球環境の保全をはかりつつ世界経済の成長を持続させる「グリーン成長」が可能だと想定されている。

ヒッケルはかつて「グリーン成長」が可能だという立場だったようだが、具体的な検討を深めるとともにその考え方に懐疑的になり、「脱成長」という方向が正しいと考えるようになった。そして、次の点に注目している。

所得と幸福度の関係についての研究が示しているのは、所得水準があるレベルを越えると、所得の上昇と幸福度の向上の結びつきは曖昧になるということだ。そして、あるレベル以上の所得水準の社会では、「経済成長」ではなく「分配の公平」と教育・医療・住まい・交通などの良質な公共的サー

ビスが人々の暮らしの充実 (wellbeing) につながることが実証研究を通じて明らかになっている。

にもかかわらず、あるレベルの所得水準を超えた国でも経済成長が不可欠だとされているのは、なぜだろうか。その答えは、資本主義経済を維持するためだと、ヒッケルは考える。資本主義経済とは、資本の自己増殖によって作動しているもので、一定の水準の経済成長を維持しないと、資産家が投資収益を得られなくなってしまう。「脱成長」のためには、何らかの形で「脱資本主義」を図ることが必要になる。

1%クラブにとっては、「脱資本主義」はいちばん好ましくない展開だろう。「グリーン成長」という路線は、1%クラブが許容できる地球環境保全のシナリオなのだと思う。

「グリーン成長」が可能、つまり経済成長を続けながら環境破壊によって破滅的な事態に陥るのを避けることができるかと考える根拠のひとつは、経済成長と資源消費の増加を分離できるという仮説だった。

「北」の国々だけのデータでは、産業構造のサービス化が進んでいるので、経済成長と資源消費の分離が起きているように見える。しかし、これは製造拠点が海外にアウトソーシングされているためで、世界全体で見ると、経済成長ともなう資源消費量増加が続いていることが明らかになっている。「図序-3」

「グリーン成長」が、従来通りの成長政策を続けながら、気候危機が破滅的になるのを避けるべく再

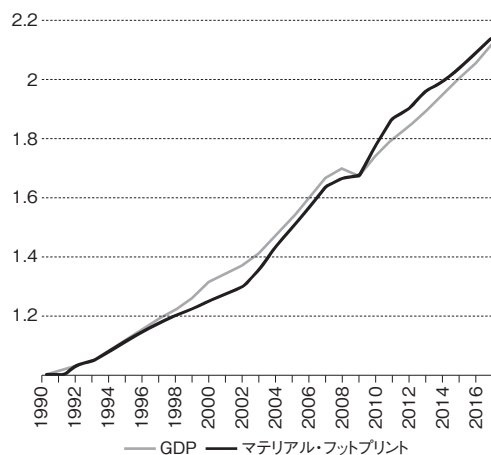
生可能エネルギーへの転換を図ることだとすると、IPCCが明らかにしている現状の困難さを踏まえると、この両立はほぼ不可能だ。

産業革命後の世界の平均気温の上昇を1.5度以内に収めるには、2030年までに化石燃料の消費量を急減する必要があり、そのためには、再生可能エネルギーを急増して、化石燃料からの代替を進めなくてはならない。しかし、再生可能エネルギーの増加率を無闇に高めることはできないので、1.5度以内に収めるには、経済成長率を低下させ、エネルギー需要の増加を抑えることが不可欠になっている。

近年、再生可能エネルギーだけでは間に合わないで、原子力発電を「クリーン・エネルギー」と見做す方向にEUも転換してしまったが、これは明らかな詭弁だ。

地球環境の制約に合わせて、経済成長率の減速を進めていく。これがヒッケルのいう「脱成

〔図序-3〕世界のGDPとマテリアル・フットプリント



出所: materialflows.net, World Bank

長」策だ。1・5度以内に収めるには、「脱成長」が不可欠だということになる。

「グリーン成長」のもうひとつの大きな問題点は、再生可能エネルギーが膨大な資源需要をとめない、その資源は「南」の国々で産出されているために、環境破壊型の開発の進行による「南」の貧しい人々の暮らしの破壊につながる、ということだ。再生可能エネルギーの急増は、必ずしも「環境にやさしい」わけではない。

例えば、パソコンやEVの電池に使われているリチウムの生産は重大な環境破壊をとまなっている。1トンのリチウムを生産するのに、50万ガロンの水が使われる。アンデスでは、鉱山を経営する企業が大量の地下水をくみ上げるために穀物を栽培する農民の灌漑用水が奪われている。さらに化学物質の流出によって河川の水質汚染が広範に拡がっている。

この点からも、無闇に経済成長を持続して、再生可能エネルギー需要がやたら大きくなっていけば、新たな植民地主義につながる危険が高い。

ヒッケルのいう「脱成長」は、環境制約に合わせて、「北」の国々を中心に経済成長を徐々に減速していく政策だ。収益型企業から公益型事業体への投資の重点移動とともに、分配の平等化と教育・医療・介護・交通などの公的サービスの拡充と労働時間の短縮を進めていくことができれば、「脱成長」で人々の暮らしの充実度(wellbeing)を高めることができると、彼はいう。

大きな問題は、そうした転換に向けての政治的合意形成だが、それについては触れられていない。

ただ、「北」の人々の意識調査のデータでは、地球環境の保全のために経済成長を抑制するのはやむを得ないという意見が多数派になりつつあるという。

地球環境の制約の範囲内に経済活動を抑制しなくてはならないが、そのために必要な事業や暮らし方の転換について、ヒッケルは具体的に記している。主な項目を抜粋してみよう。

- 1 製品の計画的な陳腐化をなくす
修理しやすい設計に変更させる
- 2 企業の広告を削減する
- 3 所有から使用への移行
- 4 食品の廃棄をなくす
- 5 生態系を破壊する産業の縮小
 - ・牛肉から大豆蛋白などへの転換
 - ・世界の農地の約6割が牛の放牧・飼育のために使われている。
 - ・牛肉消費をやめれば、広大な森林や野生の生態系を回復できる。
 - ・年間8GトンのCO₂排出を削減できる。年間の総排出量の2割にあたる。
 - ・SUVに乗らない
 - ・プライベート・ジェットに乗らない

- ・ 大きな邸宅に住まない
- ・ 乗用車依存を減らし、電車、自転車などに転換
- ・ 長いサプライ・チェーンの商品からローカル産品に転換

この指針からもわかるように、大きなビーフ・ステーキを食べ、大邸宅に住み、大きな自動車で高速道路を飛ばし、ジェット機で飛び回るといったアメリカ的生活様式からの脱却が求められている。この生活様式への世界中の人々の憧れをかきたて、製品の市場拡大をはかってきたのが現代資本主義であり、その大きな流れを変えるのは容易ではない。

しかし、ヒッケルがいうように、地球環境の制約を真剣に考慮すると、この流れをそのままにしておくことはできず、方向転換を図らなくてはならない。そのためには、アメリカ的生活様式とは違う新たな充実した暮らし方、働き方、協働の仕方の先行的モデルをつくっていくことが必要になっているし、その試みは世界中のあちこちで進行しているに違いない。

「北」の国々は、約500年間に、一貫して「南」の国々からの収奪をもとにして、富の蓄積をつづけてきたので、こうした植民地主義の歴史に対する内在的な批判を行うとともに、「南」の貧しい人々との接点を持ち、その困難をわが事として受けとめて、「北」の人々と「南」の人々の連携をもとに、ポスト資本主義社会のあり方を探っていく探究者が求められる。

そうした役割を果たしている人たちとして、わたしたちは、シルヴィア・フェデリーチをはじめとするフェミニストに注目した。